

## 概要

財団法人国際経済交流財団（JEF）／台湾経済研究院（TIER）共催国際シンポジウム  
「アジア太平洋地域の地域統合における新たな均衡を求めて」

2011年10月12日、台湾、台北

### 開会にあたって

#### 歓迎の挨拶

**洪徳生（David S. Hong） 台湾経済研究院（TIER）院長**

洪博士が、10カ国から18人のパネリスト、100人を上回る国内代表団を含むアジア太平洋地域からの参加者に歓迎の挨拶を述べるとともに、本年のシンポジウムを計画、共催したJEFとTIERに感謝の意を表した。博士は、地域統合には弾みがついており、台湾は積極的な役割を果たしていくと述べた。

#### 開会の辞

**蕭万長（Vincent Siew） 台湾副総統閣下**

蕭万長副総統がJEFとTIERに対し、台湾建国100年という節目の年に本シンポジウムを共催したことに謝意を述べた。副総統は、台湾政府の重要政策と見なされてきた地域統合のメリットを確信している。

台湾はグローバルな経済危機の影響を受けたが、政府による銀行支援などの有効な対策が効を奏した。特に、銀行預金に一律保証を与えたことで、銀行は企業部門に必要な融資を行うことができた。副総統は、台湾にとって経済の自由化とグローバルな関与が重要であること、また、アジア太平洋地域の経済との結びつきが改革への健全な勢いを維持し、台湾の競争力を育むと強調した。

中国との関係は、互恵的な経済・貿易関係に絞り込んだ現実的なアプローチの中で発展しており、2011年1月1日に発効した海峽兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）は、このプロセスの重要な一歩となった。同様の交渉がシンガポール、インド、インドネシア、フィリピン、日本との間で進んでいる。

アジア太平洋諸国は、世界経済の中で主導的役割を果たすため、経済統合の勢いをてこ入れする必要がある。台湾の長年の日本との経験からみて、それは実現可能な目標であり、台湾は積極的な役割を担うことができる。

副総統は、台湾がこのプロセスにより積極的に参加するのに役立つものとして、本フォーラムの具体的成果に高い期待感を示した。

### 基調講演

#### 梁國新 (Francis Kuo-Hsin Liang) 台湾經濟部常務次長

世界貿易機関 (WTO) のドーハラウンドの行き詰まりが、地域の経済統合の力強い成長につながっている。台湾は貿易依存度が高く、地域の経済統合は将来の生き残りに欠かせない。2007～2008年の世界的な金融危機を背景に世界経済の重心はアジア地域へシフトしてきたが、アジアの地域経済は中国を牽引役として2010年における世界貿易の成長の40%を占めるまでになった。

この傾向はここ数年、地域統合を加速させており、ASEAN (東南アジア諸国連合) および ASEAN+数カ国のモデルが重要な役割を握っている。

台湾の対中国、日本、韓国、ASEAN 諸国への輸出は輸出全体の 65%を占めており、東アジアは台湾製品の主要輸出市場となっている。地域統合という新たな挑戦を前に、台湾は取り残されることのないよう、プロセス参加への道筋を見出す必要がある。

台湾政府は、中国との経済関係を改善するという新しい政策を導入した。先ごろ締結された中国との海峽兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) は、3年間で3段階の関税引き下げを盛り込んでおり、中国での台湾製品の競争力を高めることができるだろう。また、この協定によって台湾への海外直接投資 (FDI) が増えるとともに、台湾企業は海外の事業提携先を確保しやすくなり、海外企業の台湾への投資の信頼感と関心が高まることが期待される。

さらに、2011年9月22日に締結された日台の二国間投資協定は、経済・産業界のニーズの高まりに対応したもうひとつの例である。現在、台湾はシンガポールと二国間投資協定の交渉に入っているほか、他の国々とも二国間協定締結の可能な手段について検討している。

台湾は資源に乏しく国内市場も小さいため、必要な資源を確保し、海外市場を拡大するため、経済統合に積極的に参加する必要がある。

ECFA を皮切りに将来の他の自由貿易協定 (FTA) も視野に入れ、台湾政府は、自国の農業、製造部門が台湾市場の諸外国への開放という課題に有効に対応できるよう、支援していく必要がある。

## 開会講演

### 畠山襄 財団法人国際経済交流財団（JEF）会長

畠山会長は、TIER の全面支援を得て、建国 100 年を迎えた台湾で第 10 回アジア太平洋フォーラムを開催できたことに喜びを表明した。また、東日本大震災では、地震直後の救援チームの派遣を始めとする台湾からの支援に対し、台湾政府と市民に感謝の意を述べた。

ここ数年の金融危機からの経済回復は、財政による景気刺激策によって支えられている。解決策の一環としての規制緩和は、FTA との絡みで実施すればはるかに容易と考えられる。

アジア太平洋地域の経済統合の動きについては、ASEAN が先行者であり、その後を EAFTA、CEPEA、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）、ECFA などのモデルが追う形になっている。今回のフォーラムでの 2 つの主要テーマは、安全保障、エネルギー、鉱物、食料、部品、工業材料における地域統合の役割、そして新たな FTA がその他の FTA に与える影響である。

## セッション 1

**資源、部品、工業材料の安定供給を確保するうえでの地域統合の役割** — 資源の安定供給を確保するため、地域統合はどのような貢献ができるか。これには、東日本大震災によって寸断された部品のサプライチェーンの修復という課題も含まれる。

モデレーター：張蘊嶺（Zhang Yunling） 中国社会科学院（CASS）国際研究学部主任

プレゼンター：

1. ビシュワジート・ダール インド開発途上国研究情報システムセンター（RIS）所長  
ここ 2 年の動向を見ると、世界的な景気減速にもかかわらず主要各国は保護主義に陥らず、むしろさらなる経済統合の道筋を模索したことがわかる。

東南アジアの製造ネットワークは、インドを含む西へと広がっている。将来の主な懸念材料は、食料とコモディティ（一次産品）の価格上昇である。

欧米市場が活力とダイナミズムを失うなか、新しい市場を開放していく必要がある。東アジアと東南アジアは自らの地域でより緊密な結びつきを経験しており、それが有利な貿易環境を生んでいる。

製造ネットワークにおける新規参入者の台頭により、震災によるバリューチェーン（価値連鎖）の寸断によって失われた損失は克服できるという楽観的な見通しが広がっている。インドなどの国々が統合のレベルを深化させる取り組みに参加しているため、アジア太平洋経済は今後も好調に推移するとみられ、不安定化を防ぐ「頼みの綱」になるとの期待感を生んでいる。

## 2. 浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

教授はサプライチェーンに焦点を当て、日本の震災後の自動車生産、震災から学んだ教訓、将来の課題に対応する方法などについて取り上げた。

サプライチェーンは予想よりはるかに速いペースで回復したが、中・長期的な影響が生産資源の再配置につながる可能性がある。経験から得たことは、自動車メーカーが広範なサプライチェーンを構築しておらず、そのため業界全体が在庫を維持し、企画化された部品・材料の利用を促すことが重要だという点である。

FTA を活用することで、部品・材料のより多様な供給源を確保し、部品・材料の貿易を促進することができる。

## 3. ゲイリー・ホーク ヴィクトリア大学ウェリントン校名誉教授

サプライチェーンはより目に見えるようになり、製造者と消費者の結びつきより、製造者間の結びつきのほうが強まっているため、国境を超えて広がっている。

広く浸透している「ジャスト・イン・タイム」方式の製造モデルがサプライチェーンに大きな影響を与えている。生産過程における相互依存が深まるにつれ、製品スペック（specification）の正確さが一段と重要視されてきている。これにより、製品間の相互運用も不可欠となり、製品の規格維持およびイノベーションも重要になってきている。経済統合では、国際的な知的財産と規格を管理する体系が欠かせないが、これは容易な仕事ではない。

私たちは大規模な自然災害に直面しても保護主義に陥らず、知的財産と規格の体系を通してイノベーションを推進するため、地域の経済統合にまい進すべきである。

また、必要なことは常に最新の考え方を取り入れようとする意欲であり、アジアの合意形成は、欧米型の「交渉」に代わる実行可能な代替手段になりうる。

## 4. トマス・G・アキノ アジア太平洋大学調査情報研究所（CRC）上席研究員

サプライチェーンの混乱に対しては、製造拠点を1カ所に集約して在庫水準を高めに維持するか、または供給元の分散化を維持するかのいずれかで対応できる。

また、供給の安定という点では、地域統合には協力が必要であり、過剰供給への配慮が欠かせない。資源の議論では人材も対象とすべきである。また、災害の定義を常に刷新し、危機への行動計画を更新しておく必要がある。

考慮すべき4つのポイントは、事業見通しとリスク評価をグローバル化する必要があること、災害復旧計画に地域的アプローチが必要であること、災害からより多くを学ぶうえで協力が必要であること、そして、地域の企業間、企業・地域社会間の協力である。

過去の経験から学ぶべき重要な教訓は、供給の混乱は、経済システムの統合が進んだからではなく、経済システムが十分に統合されておらず、また政府、企業、地域社会が地域の災害復旧の行動計画を策定していないために生じる、ということである。

#### 5. ミニヨンヌ・マンジュン・チャン 台湾経済研究院 (TIER) 中華台北 APEC 研究センター 執行長

サプライチェーンの弱さに影響を与える主な要因を重要度順に並べると、グローバル化、製品改良、アウトソーシング、サプライヤーの減少、効率化の重視（ジャスト・イン・タイム）、物流の集約、製造の集約である。サプライチェーンのリスク管理の主な課題は、発生確率を最小限にとどめ、悪影響のレベルを低減する有効な方法を見つけることである。

サプライチェーンの連結性（connectivity）のためのインフラ構築は、ハード、ソフトの両面をカバーしなければならない。ハード面とは、適正な量（製造能力、価格設定、メンテナンス）、適正な時間（機会、金利）、適正なタイプ（空、海、陸の連結性）、適正な場所を確保することであり、ソフト面とは、システムおよび IT、規制、ライセンス、ガバナンス（統治）、安全をいう。

台湾は、APEC（アジア太平洋経済協力）のサプライチェーンの連結性について、「緊急時準備」「APEC 台風センター (ACT)」「APEC 中小企業危機管理センター」「クラウド・コンピューティング・フォー・バリューチェーン」「APEC 食料システム」などの分野で貢献している。

#### 質疑応答：

地域のバリューチェーンと貿易自由化の利点を比べると、前者はメリットの大半が内在し

ているが、後者は形式的な手続きや多くの規則・規制に対応しなければならず、他の問題に直面することが多い。

日本では TPP と FTA に抵抗する動きがあるが、FTA は国境を超えた材料の移転に対する垣根を低くし、提携国間で協力してリスクのある障害を克服できるようになるため、最終的に国民、政府とも潜在的なメリットを認識し、納得するはずである。

政府が厳しい輸出政策を課せば、鉱物や食料などの材料の供給確保が難しくなる可能性があるため、FTA は万能薬ではなく、手段のひとつにすぎない。ASEAN+3、すなわち ASEAN と中国、日本、韓国は、災害救援のために 78 万 7,000 トンの穀物を備蓄する協定に調印したが、これは FTA の手法を用いない優れた例である。

輸出業者の利益が輸入業者を凌ぐというのが WTO の基本理念（第 11 条）のようだが、この問題は FTA によって修正可能である。WTO 下の貿易紛争をめぐる中国の輸出規制への対応は、よい参考例となる。

地元サプライヤーからの部品・材料の調達を奨励し、推進すべきである。日本の自動車メーカーの場合、高度にカスタマイズされた部品・材料を使用していたため、海外で代替品を見つけるのが容易ではなく、規格化の重要性が浮き彫りとなった。

FTA は、政策や技術的理由による障壁が存在する場合に有効である。エレクトロニクス・セクターでは、部品・材料が世界全体で高度に規格化されており、そのため代替品の供給が容易である。このセクターの規格化のコンセプトと慣行を他のセクターにも広げる必要がある。

#### 結びのことば

**ホーク**：私たちは、経済理念の歪みを防ぐ政治プロセスについて考える必要がある。世界ははるかに互いに深く結びついており、統合されている。

**浦田**：知的所有権の保護が重要であり、さもなければ企業はイノベーションへの意欲を失うだろう。研究開発を促進する良好な事業環境が必要である。

**ダール**：地域統合と FTA はどちらか一方という選択ではなく、相互に強化できるものである。

**アキノ**：国際貿易のルールは依然、輸入業者より輸出業者の利益に有利となっている。

チャン：FTA それ自体が災害への抵抗力を保証することはできない。コンセンサスを実現するには、多くの善意とコミュニティとしての感覚を養うことが必要となる。

## セッション2

新規FTAおよび想定されるFTAによるASEAN経済統合その他のアジアのFTAへの影響  
について - ECFA、韓国・EU FTA、TPPなどによる他のアジアのFTAへの影響

パート1：新規および想定されるFTAの現状と意味合い、アジア諸国の反応

モデレーター：畠山襄 財団法人国際経済交流財団（JEF）会長

プレゼンター：

### 1. ジャヤセナ・ジャヤシリ マレーシア国際貿易産業省局長

氏は、広く一般に関心を集めているという理由から、TPPに焦点を当てた。TPPは、中小企業の横断的課題、開発、地域統合、競争力およびサプライチェーン、規制の統一など、新たな分野を含む包括的な範囲を対象としている。TPPの主要課題には、複雑な構造問題、FTAの二重／三重加盟、利益の競合、構造および将来の加盟国がある。

TPPは、自由化にとどまらずWTOが対象としていない分野のルールを規定し、知的著作権と透明性についての新基準を定めているうえ、地域内外の国々の注目を集めていることから、重要である。

TPPがFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)の先駆けとなるかは不透明だが、TPPはASEAN+3／+6など既存の地域統合の取り組みを補完しているため、地域統合に貢献している。

### 2. チョルス・キム (Chulsu Kim) 韓国貿易投資研究院 (ITI) 会長

氏は、既存の東アジアFTAのデータを引用した。2011年7月現在、167のFTAが締結されており、87が交渉中、83が提案されている。

氏は、韓国・EU(欧州連合)、韓国・米国のFTAの概要を説明した。この2つのFTAは競争力があり、他のアジア諸国にとっては貿易の多様化の必要性を示唆するものである。北東アジアに直接影響を与えるほか、中韓、日韓のFTAのプロセスを促進させよう。しかし、日中の二国間FTAが発進する可能性は低く、このため二国間FTAを通じた北東アジ

アの経済統合の実現は難しい。

北東アジアの三国間 FTA はさらに複雑になるとみられるが、3 カ国が経済分野以外の問題を避け、経済問題でさらに進展する可能性は高いとも考えられる。また、農業などの微妙な問題については3 カ国間の譲歩を通じて無理なく拡散できるかもしれない。

### 3. サイモン・SC・テイ シンガポール国際問題研究所 (SIIA) 所長

アジア太平洋地域は米国と EU に頼らず、新しいさらなる成長の源泉を見つける必要がある。地域の米国との関係は概ね米国の国内政治に左右されるため、アジアは自らのためにできることをすべき時期に来ている。

TPP は壮大な取り組みだが、米国が関与した時点で大きな課題を抱えることになった。米国内の政治的抵抗が TPP の進展を遅らせる可能性がある。一方、アジアだけの協定は中国が中心となる傾向があるが、特定の領土問題をめぐる対立が進展を遅らせている。

ASEAN の取り組みにはやや疲れが見えており、シンガポールは EU との FTA の完了をめざしている。

今後の道筋はさらに深化していくだろう。FTA はより深い意味での経済統合とみるべきであり、国境を越えた企業部門の協力が生じているため、いっそうの支援が必要である。

#### 質疑応答：

TPP は米国にとって戦略、経済両面から意味があり、米国は実際に民間部門主導で多くの取り組みを行っている。中国は TPP 交渉に加わっていない。その理由は当初の少ない参加国で、物事を速く進めるためかもしれない。APEC は真剣に FTAAP をめざしており、どこかの時点でこれに向けたプロセスが始まるはずである。このため、TPP は ASEAN の取り組みのさらなる進展に向けた先駆けであり、契機になるかもしれないが、ASEAN 基本のモデルを推進するには新たなリーダーシップの関与が必要である。

韓国は最終的に TPP 参加の可能性をめざすとみられるが、目下の優先課題は、米韓 FTA など締結済みの協定の実施である。韓国は、貿易協定など TPP の推移を注意深く見守ってから最終判断を行うとみられる。

TPP は、関税同盟というより純然たる自由貿易協定だが、WTO が対象としていない課題もカバーしている。ASEAN は関税同盟をめざしておらず、ブロック内の財とサービスの自由



な往来をより重視している。

TPP と ASEAN がルール設定を重視しているのに対し、東アジアの地域主義は経済協力を前面に押し出している。ASEAN 諸国は TPP が発展することについてとくに問題視はしていないようだ。

米国とロシアが参加して近々行われる東アジア首脳会議は、東アジア共同体の進展を話し合う場にはならないだろう。むしろ、ネットワーク・ディプロマシーの進展が期待される。理想は、共同体としてのセンスを養うため、誰もが参画できる多様な会議または機構を設立することで、これらは正式なメンバーシップを必要としないものである。

## パート 2：新規および想定される FTA の影響と将来

モデレーター：ミニヨンヌ・マンジュン・チャン 台湾経済研究院 (TIER) 中華台北 APEC 研究センター執行長

プレゼンター：

### 1. 江丙坤 (Ping-kun Chiang) 財団法人海峡交流基金会 (SEF) 会長

台湾の輸出量は対 GDP で 140% を超え、アジアは台湾最大の輸出市場であり (70% 強)、中でも対中輸出は 2010 年の台湾の輸出全体の 42% に達した。

中国と ECFA を締結した目的は、中国市場で台湾製品が公正な扱いを受けることである。ECFA には、投資の保護、財とサービスの交易、紛争処理、経済協力に関する合意を通じた関税引き下げと非関税障壁の削減が含まれている。その結果、台湾の対中輸出は大幅に増加した。

台湾はシンガポールと「経済連携協定」の交渉をスタートさせたほか、インドとは「税関業務相互協力協定」、日本とは「投資の自由化、促進、保護のための相互協力の取り決め」を締結した。インド、フィリピンとの「経済協力協定」の可能性を探る予備調査 (フィージビリティ・スタディ) も始めている。

台湾の馬英九総統は台湾の TPP 参加を表明しており、総統のビジョンは、台湾を世界のイノベーション・センター、アジア太平洋地域の貿易ハブ、台湾企業の業務の本拠地、外資系企業の地域の拠地として発展させることである。

## 2. 畠山襄 財団法人国際経済交流財団 (JEF) 会長

アジア太平洋地域における FTA の動きについては、すべての FTA の取り組みを歓迎すべきである。2015 年に単一市場として ASEAN 統合が完了すれば、外国人投資家には大きな好材料となる。

日中韓の FTA 交渉は、FTA の予備調査の完了を待って来年中に始まる予定である。日本は今後、TPP 参加の最終判断を行うが、中国と韓国がその後の段階で TPP 交渉に参加するかどうか、あるいは両国が二国間 FTA の締結に向かうかどうかは、現時点では不明である。

TPP の枠組みは APEC ハワイ会合で合意することになっているが、そうでない場合、2012 年に米大統領選を控えているため、先行きはより不透明になる。牛肉などの適用除外を求める米国の要請が認められれば、TPP の価値は落ちるだろう。

台湾の経済規模は多くの ASEAN 諸国より大きい。東アジア FTA に台湾を招くとか、日中韓会合への台湾の参加を検討するといった計画は提案されていない。インド、オーストラリア、ニュージーランドを含め、アジア諸国は他のアジア諸国より台湾に厳しい姿勢をとっている。多くの国は「一つの中国」政策を容認しており、日本も例外ではない。台湾が国と表記されず別の呼称を使うことができれば、台湾が FTA 加盟国として認められる可能性は高まる。

## 3. 張蘊嶺 (Zhang Yunling) 中国社会科学院 (CASS) 国際研究学部主任

東アジアは、複層的な FTA による市場の細分化を克服し、地域メンバーの共同の取り組みによる経済成長モデルの再構築を促すため、早々に市場を統合する必要がある。実際的なアプローチは、TPP と EAFTA (東アジア自由貿易地域) (CEPEA (東アジア包括的経済連携協定)) を同時進行させ、最終的に統合されたアジア太平洋 FTA へとつなげていくことである。

中国と日本は、EAFTA か CEPEA への実際的なアプローチに関する作業部会の設置という共同提案を準備しており、これは両国にとって共有戦略の策定に向けた大きなステップである。

東アジアの指導者はこの日中共同提案を採用すべきであり、アプローチは ASEAN+3 から出発する柔軟なものとするべきである。また、日中韓 FTA のプロセスは、東アジアの市場統合をさらに促進させるため、迅速に進展することが望ましい。ASEAN は、市場統合の拡大に向けたプロセスを主導するうえで、より積極的な役割を担う必要がある。

#### 4. ハンク・リム シンガポール国際問題研究所 (SIIA) 上席研究員

東アジアは、複層的な FTA の広がりから、より幅広い参加と対象範囲をもつ地域全体の FTA へと進化する必要がある。焦点は、その最もよい方法は何かである。

ASEAN はこの地域全体の統合の標準ハブであり、AFTA (ASEAN 自由貿易地域) は、2015 年に完了予定の ASEAN 経済共同体 (AEC) へと進化している。ASEAN は現在、地域構造に関する草案を準備している。

TPP は第 8 回拡大交渉会合まで来ている。9 カ国の交渉参加グループ間で文面に関して進展が続く一方、財、サービス、政府調達相互市場参入および製品固有の原産地規則に関する付随の取り組みではさらに進展があったほか、規制の統一については共通点を見出している。

時間の制約があるため、11 月の APEC ホノルル・サミットまでに具体的な合意が得られない可能性はあるが、「大幅な進展」があったとの宣言は行われている。中国、日本、インドネシアの参加がなければ、ASEAN への効果は限定的だろう。

可能性として、米韓自由貿易協定 (KORUS FTA) は日本、台湾、中国の対米貿易に対して、ひいてはこれら 3 カ国の米国との FTA 戦略、および TPP と進行中の日中韓の FTA 予備調査に対して重大な影響を持つとみられる。

ECFA の締結により、FTA が WTO の関税領域の原則に基づいて交渉される限り中国の明確な反対はないと考えられるため、台湾とシンガポールやその他の ASEAN 諸国との二国間 FTA 交渉、および台湾と他の東アジア諸国との貿易の取り組みが可能となった。

「経済協力」「原産地規則」「税関手続き」「関税品目分類表」の問題を調査するため、東アジア首脳会議のメンバーを含む CEPEA 作業部会がすでに設立されている。これら 4 つの作業部会により、ASEAN が ASEAN+1FTA の策定、および貿易円滑化に関する地域構造についてのバリ宣言の草案を準備するのが容易となった。

#### 5. アンドリュー・エレック オーストラリア国立大学客員教授

経済統合は重要だがその道のりは長く、必ずしも交渉に頼らざるを得ないということでもない。

戦略的、政治的背景の点から考えることが重要である。東アジアの影響力は今後強まると

みられるため、その経済統合の戦略は、他の国々がどのような反応を示すかに配慮する必要がある。

東アジア FTA は交渉が難航するとみられるうえ、他の国々から反発を受ける可能性がきわめて高い。一方、ASEAN は、より深い連結性への投資が鍵となる、実際的で外向きの経済統合の好例になりつつある。

国際的な製造ネットワークは主に東アジアで生み出されたもので、経済統合の主な原動力である。サプライチェーンに沿って動いている大方の製品は、国境という従来からの大きな障壁に直面していない。経済統合の主な制約は、貿易のロジスティクス（物流）と貿易提携国間で異なる経済規制の問題である。

国境の垣根を低くし、企業人と資本の動きを円滑にする環境を補完すべき時期が来ている。経済統合に対するはるかに重要なロジスティクス面、規制面の制約に対応するため、新しく革新的で現実的な方法に焦点を当てるべき時期が来ている。ASEAN はその方法を示しており、連結性を強化し、貿易と投資に対する無駄な国内規制の障害を取り除くため、東アジアの他の国々と連携する用意がある。

#### 質疑応答：

ASEAN が提案している地域構造は、ASEAN の中心的役割を改めて強調、強化するものである。ASEAN がその枠組みの中で十分な有効性が証明されたテーマ、例えば除外品目リスト、財とサービスの貿易、投資などを提案したいと考えているのに対し、日中共同提案は ASEAN の中心的役割よりも機能性に焦点を当てている。

日中共同提案は参加の点ではきわめて柔軟である。もうひとつのアプローチは、日中韓交渉から始めることである。3カ国はすでに予備調査の実施で合意しており、新たな加盟国を広く求める可能性がある。これは東アジアというグループ分けではなく、開放的で柔軟なアプローチである。

CEPEA についてひとつ説明すると、これは ASEAN+6 の枠組みである。米国とロシアは CEPEA 参加への関心を示していない。

東アジアの地域統合によって貿易戦争が勃発するとの懸念については、米国から合理的な反応が期待できないというのがひとつの大きな理由である。東アジアは輸出を頼みの綱にしており、単独では生きられないため、東アジア経済圏が他の地域から安易に標的になる

ようなことは決してしてはならない。一方、TPP は、米国が特定課題に影響を与えるための基本モデルであり、来るべきハワイでの会合は米国製品の一部適用除外でまとまる公算が高い。

昨年のサミットでは、FTAAP は ASEAN+6、TPP またはその他のメカニズムを通じて実現できると認められたため、これらの競合する提案やときに対立する提案にもかかわらず、最終的には前向きな方向に収斂していくことが期待される。

#### 閉会にあたって

##### 畠山襄 財団法人国際経済交流財団 (JEF) 会長

東アジア経済圏は危険かもしれないとの意見がある一方、ASEAN のアプローチを評価する声もある。日本はより包括的なアプローチを歓迎する。

TPP については、プロセスはあまりにメンバーが多いと問題だが、来るハワイでの会合は詳細を今後の議論に委ね、枠組みの承認には至る可能性が残されている。

韓国は、米韓 FTA の議論を再開したくないと考えており、それが TPP への参加に消極的な理由である。米韓 FTA は、韓国が TPP 交渉への参加を検討する前に実施されなければならない。

台湾とシンガポールの交渉は開放的に話し合われているもようで、将来への大きな一歩である。

##### ミニヨンヌ・マンジュン・チャン 台湾経済研究院 (TIER) 中華台北 APEC 研究センター 執行長

新しきを得ることは必ずしも古きを捨てることではない。必要なのは、サプライチェーンだけでなく、バリューチェーンに新たな価値をもたらすことである。これらの異なるアプローチは、主導的立場にいたいとか脚光を浴びたいと思う当事者がいる一方、まだその気になっていない当事者がいるという意味で象徴的である。望ましくない逆効果を生む恐れのあるさまざまな考えや誤解はもっと探る必要があるが、対話が続いている間は、前向きな方向への収斂へと進む正しい軌道に乗っていると考えられる。

##### 洪徳生 (David S. Hong) 台湾経済研究院 (TIER) 院長

地域の市場メカニズムは地域統合に必要なだが、そうした市場の適正規模を見つけるという問題は、さらに検討を重ねる価値がある。TIER と JEF の間の今後のシンポジウムと将来の協力の機会に大いに期待したい。